

吉沢かつらの一般質問



介護保険軽減制度の改善を

【1ページの続き】「総合戦略」には、私が要望してきた「子どもの意見の反映」が明記されました。「具体的にどう進めるのか」と質問すると、市長は「目標は子どもの意見を年間10件反映すること。方法は今後、検討する」と答えました。

日本が批准している子どもの権利条約にも掲げられている「子どもの意見」がしっかりと反映されるよう、予算確保も含めた具体的な手法に取り組むべきです。

たのか」と質すと、市長は「前回の質問を頂き領収書の添付を省略するなど手続きの簡素化に取り組んだ」と答えました。



市民への周知方法の改善については、「介護認定証発行時にお知らせの用紙を同封している」と答えました。

霞川の護岸改修工事を！

台風被害で霞川の護岸が崩壊し、豊岡地域にも浸水被害がでました。私は「霞川の護岸の調査・点検と抜本的な補修・補強工事を」と質問。市長は「県に点検・工事を要請していく」と答えました。

申請手続きの簡素化図られる

私はこれまで、市独自の介護保険サービス利用料軽減制度の改善を求めてきました。「その後どのような改善が行われ

市民のみなさんの安心・安全を目指して

サイオス前の横断歩道



消えていて危険だったサイオス前の横断歩道。市から県に要望するよう担当課にお願い、きれいに。

会館通り反射板の設置



市民の方から「歩道縁石に反射板がなく危険」との声を受け、市に要望。反射板が設置されました。

日本共産党市議会議員



吉沢かつらの市議会レポート

2016年冬号

10月に行われた市長選挙では大変お世話になりました。日本共産党は、市民の暮らし・いのち・平和を守るため、今後も全力で頑張る決意です。

引き続きのご支援・ご協力をよろしくお願いします。

吉沢かつらのプロフィール

★1976年・入間市生まれ 40才

市議会議員3期

福祉教育常任委員会副委員長

★趣味は読書・旅行。三浦綾子さんのファンで旭川を旅しています。

待機児解消で子育て支援を！

9月議会の一般質問では、人口減少に歯止めをかける施策、介護保険制度、霞川の護岸工事について取り上げました。

入間市は人口減少対策、地域再生を目的とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。しかし、人口減少や地方の衰退は労働法改悪、地方交付税削減など国の間違った政策によっておきたものです。私が、このことを指摘すると市長は「国の政策は間違っていない」とし、国の政策を擁護する姿勢に終始しました。

入間市の出生率は県や全国平均よりも低い状況であり、出生率を上げていくのは大変困難です。出生率を上げるためには保育所・学童保育室を充実させ、待機児解消に取り組むべきです。

私が保育所・学童保育の待機児童への対応を質すと、市長は「努力していきたい」と答えましたが具体策は示しませんでした。

【4ページに続く】



入間市駅で宣伝を行っています。見かけたら気軽に声をかけて下さい

共産党と市民の共同が大きく前進

日本共産党市議団

力を合わせ市民の願い実現へ

小中学校にエアコン設置！

夏には、40度に近くなる夏季小中学校の教室。共産党市議団は、学習環境の改善のため、繰り返し議会一般質問でエアコン設置を求めてきました。

同時に市民団体「学校エアコン応援ネット」とともに署名活動や市長への要請行動に取り組んできました。

市民と党市議団の共同が、小中学校エアコン設置へ、29年度工事、30年度夏からの稼働を実現させました。



基地拡張ノー！の運動広げ

田中市長は、市民への説明もなく、議会にかけることもなく、「東町基地跡地留保地への災害対処拠点「自衛隊病院建設」を受け入れました。

戦争法と一体の基地拡張であり、市民が、「ストップ入間基地拡張！市民の会」を立ち上げ、請願署名を2015年12月議会に提出。共産党市議団も取り組んだ署名は約9000筆に達しました。

党市議団は、紹介議員となり請願採択に全力で取り組みましたが、他党派の反対で請願は否決されました。しかし、基地拡張反対の運動は大きく前進しています。

国保税値上げ中止と減免拡充

国保税は、27年度に5億円の負担増が行われ、今後さらに5億円引き上げる計画です。年間収入233万円の世帯で25万円を超える国保税は、限界を超えています。共産党市議団は、増税中止と減免制度拡充を求めてきました。法定減免は、所得税非課税の方などへの6割・4割の減免が7割・5割・2割に拡大されました。

申請減免は、「生活困窮」が要件に加えられました。

党市議団は、さらなる改善を求めていきます。



市民の声が届く「まちづくり計画」に！

市の10年間のまちづくり計画、第6次入間市総合計画が9月議会で審議。党市議団は「住民福祉の向上に寄与する」という自治体の役割を投げ捨て「自助・共助・公助」の市政運営や施設の統廃合、民間委託化、受益者負担等が強調され、市民本意の計画になっていないとして反対しましたが、他党派の賛成多数で可決されました。

総合計画は「入間市行政改革大綱」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「公共施設等総合管理計画」等と一体のもので、国の地方創生戦略の方針に基づいています。

公共施設の統廃合や民間委託等で、地域が衰退する恐れがあります。市のトップダウンで進めるのではなく市民と議論し市民本位のまちづくりをすすめるべきです。

市民と共同で「戦争法」ストップへ

入間基地では大型輸送機C-2配備に向け、燃料施設や格納庫等の建設が行われています。自衛隊病院とC-2配備により、入間基地が「海外の戦争に参加する兵站基地」に。自衛隊病院は、戦時医療を担う「後送病院」。第一線で負傷した隊員を救護する救護隊員を養成する施設も併設されます。災害拠点は海外展開のための人員・物資の集積拠点であり、基地の拡張・強化そのもの。党市議団は戦争法廃止・基地拡張ストップの運動を大きく広げるために、皆さんと力を合わせて頑張ります。

台風被害の対応を市へ要請



8月22日の台風9号による豪雨災害で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。日本共産党市議団は翌日、塩川てつや・梅村さえこ両衆議院議員、柳下礼子県議とともに被害があった不老川、霞川、藤田堀の現地を視察しました。住民から現状や要望を聞き取りした後、飯能県土整備事務所に行き、被害状況の確認と河川の復旧工事などの対応を要望しました。

後日、入間市に対しても緊急要請書を提出。①災害救助法、被災者生活再建支援法適用を県に要請すること②避難者の生活支援③被災者支援策の強化④被災ゴミの無料回収⑤浸水家屋の消毒⑥り災証明書の速やかな発行⑦河川の補修工事、土のうの確保⑧農業・営業被害の把握と生業再建への支援などを要請しました。

日本共産党市議会報告

2016年11月

発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話・Fax2932-2840

安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883